

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203105	
事務事業名	小学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	1. 小学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100203
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
情報教育に対応した学校教育を実現させるため、コンピュータを配備しその維持管理を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) コンピュータ教室、普通教室、特別教室で使用するパソコン及び教師が使用するパソコン	対象指標	① パソコン教室等必要台数	台	662	662	662	662	662	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> パソコンの維持管理、契約の更新、公費による教職員用パソコンの整備 *平成22年度の変更点 パソコンの維持管理、契約更新	活動指標	① 配置済パソコン台数	台	522	564	652	652	652	
	② 教職員用パソコン整備台数		台	0	130	0	0	0		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 必要な台数のコンピュータを整備し、維持管理する。	成果指標	① パソコン整備率	%	78.85	85.20	98.49	98.49	98.49	
	② 教職員用パソコン整備率		%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 充実した「総合的な学習」として高度情報化社会に対応した内容の教育を推進する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化」推進計画に基づき事業を推進している				財源内訳	(千円)	0	0	400		
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	400		
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	31,851		24,529		
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	31,851	0	24,929	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高度情報化社会に対応した教育を推進する需要が高まっており、早急な整備が望まれる インターネット接続によるセキュリティ対策も重要である				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	841	841	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	32,692	841	25,350	421	421
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ますます進歩する高度情報化社会に対応できるように各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境の整備が望まれている				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 充実し教育内容により児童が豊かな教養等を身につける。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 パソコンの必要台数まで整備したパソコンの数が達していないため、余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 教育の情報化推進を図るコンピュータ整備のため、特に小学校のパソコンについては必要な機能のみのパソコンを整備することにより事業費の削減を図ることが可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 リース契約・支払いなどの業務が中心であり、削減余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 小学校のパソコン整備は義務教育の一貫として行っているものであり、市の責務であり受益者負担を求めるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 小学校のパソコン整備は義務教育の一貫として行っているものであり、市の責務であり受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

児童用、教職員用パソコンは21年度でほぼ整備したので、今後は老朽化したパソコンの更新が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203108			
事務事業名	中学校教育振興・情報化事業			
予算書の事業名	1. 中学校教育振興・情報化事業			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
	平成5年度以前			5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
情報教育に対応した学校教育を実現させるため、コンピュータを配備しその維持管理を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) コンピュータ教室、普通教室、特別教室で使用するパソコン及び教師が使用するパソコン	対象指標	① パソコン室等必要台数	台	226	226	226	226	226	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> パソコンの維持管理、契約の更新、公費による教職員用パソコンの整備 *平成22年度の変更点 パソコンの維持管理、契約更新	活動指標	① 配置パソコン台数	台	163	163	189	189	189	
	② 教職員用パソコン整備台数		台	0	30	0	0	0		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 必要な台数のコンピュータを整備し、維持管理する。	成果指標	① パソコン整備率	%	72.12	72.12	83.63	83.63	83.63	
	② 教職員用パソコン整備率		%	60.52	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 充実した「総合的な学習」として高度情報化社会に対応した内容の教育を推進する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化」推進計画に基づき事業を推進している				財源内訳	(千円)	0	0	200		
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	200		
				(2)地方債	(千円)	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0		
				(4)一般財源	(千円)	13,690		12,477		
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	13,690	0	12,677	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高度情報化社会に対応した教育を推進する需要が高まっており、早急な整備が望まれる インターネット接続によるセキュリティ対策も重要である				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1
				(時間)		200	300	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	841	1,262	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,531	1,262	13,518	841	841
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ますます進歩する高度情報化社会に対応できるように各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境の整備が望まれている				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 充実した教育内容により生徒が豊かな教養等身につける。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後もパソコンを配備することから整備率のアップが見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 教育の情報化推進を図るコンピュータ整備のため。中学校のPCについては、必要な機能のみのPCを整備することにより事業費の削減を図ることが可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 リース契約・支払いなどの業務が中心であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 中学校のパソコン整備は市の責務であり受益者負担を求めるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 中学校のパソコン整備は市の責務であり受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

生徒用、教師用パソコンは21年度でほぼ整備したので、今後は老朽化したパソコンの更新が必要である。	二次評価の要否
	不要